



平成21年 3 月期 決算短信

平成21年 5 月 8 日

上場会社名	株式会社 カプコン	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	9 6 9 7	URL	http://www.capcom.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	辻本 春弘
問合せ先責任者 (役職名)	取締役常務執行役員	(氏名)	阿部 和彦
定時株主総会開催予定日	平成21年 6 月17日	配当支払開始予定日	平成21年 6 月18日
有価証券報告書提出予定日	平成21年 6 月18日		

(百万円未満切捨て)

1. 21年 3 月期の連結業績 (平成20年 4 月 1 日 ~ 平成21年 3 月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3 月期	91,878	10.6	14,618	11.4	13,808	12.6	8,063	3.3
20年 3 月期	83,097	11.5	13,121	36.6	12,267	15.7	7,807	33.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年 3 月期	130	98	120	41	14.3	13.8	15.9
20年 3 月期	132	90	116	84	15.8	13.3	15.8

(参考) 持分法投資損益 21年 3 月期 553百万円 20年 3 月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年 3 月期	106,210	59,349	55.9	961 38
20年 3 月期	93,606	53,660	57.3	881 13

(参考) 自己資本 21年 3 月期 59,349百万円 20年 3 月期 53,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 3 月期	551	2,715	342	28,611
20年 3 月期	7,452	3,374	2,448	32,763

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年 3 月期	-	15 00	-	15 00	30 00	1,798	22.6	3.6
21年 3 月期	-	20 00	-	15 00	35 00	2,160	26.7	3.8
22年 3 月期 (予想)	-	15 00	-	20 00	35 00		25.5	

3. 22年 3 月期の連結業績予想 (平成21年 4 月1日 ~ 平成22年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2 四半期連結累計期間	43,200	38.3	4,400	31.0	4,300	4.5	2,300	22.8	37	20
通 期	95,000	3.4	15,500	6.0	14,700	6.5	8,500	5.4	137	48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 67,394,568株 20年3月期 66,719,458株

期末自己株式数 21年3月期 5,660,792株 20年3月期 5,820,147株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	63,217	1.2	9,226	8.0	9,002	26.7	3,845	6.8
20年3月期	62,455	12.4	8,539	34.4	7,104	15.8	4,125	33.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	62	46	57	47
20年3月期	70	22	61	78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期	90,874	58,357	64.2	945	31
20年3月期	87,230	55,510	63.6	911	51

(参考) 自己資本 21年3月期 58,357百万円 20年3月期 55,510百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済低迷の影響を受け、設備投資の落ち込みや輸出が減少したほか、株価の下落、円高の進行や雇用情勢の悪化などにより景気は一段と減速傾向を強め、未曾有の深刻な様相を呈してまいりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場は新世代機の普及一巡や前期における急拡大の反動もあって国内市場は縮小いたしました。

一方、海外は世界同時不況の中、外出や旅行などを控える身近な娯楽としての「巣ごもり消費」の効果などにより、欧米の市場規模は拡大基調で推移いたしました。

こうした状況下、当社は期末に満を持して投入した主力タイトル「バイオハザード5」(プレイステーション3、Xbox 360用)の初回出荷が全世界で400万本を超える大ヒットを放ったほか、「ストリートファイター」(プレイステーション3、Xbox 360用)も200万本を突破するなど、海外で人気の高い両タイトルがブランドの強みを発揮し、第4四半期から販売活動が勢いづいてまいりました。

加えて、前期末に発売した「モンスターハンターポータブル 2nd G」(プレイステーション・ポータブル用)も余勢を駆って続伸するなど市場を席卷いたしました。

アミューズメント施設市場は、家庭用ゲームとの垣根が低くなったことに加え、けん引機種不足などにより低迷状態が続きました。

他方、「逆転裁判 特別法廷2008オーケストラコンサート」、「ロックマン サマーフェスティバル 2008」および「カプコン大格闘祭～俺より強い奴に会いに行く2008～」など、各種イベントの開催や積極的な販促キャンペーンを推進してまいりました。

また、当社の人気ソフトを題材にしたハリウッド映画「ストリートファイター ザ・レジェンド・オブ・チュンリー」が全世界で上映されるとともに、宝塚歌劇団とのコラボレーションである「逆転裁判 - 蘇る真実 -」の上演が行われるなど、ゲームソフトとの相乗効果を創出するため、多面的なコンテンツビジネスに取り組んでまいりました。

さらに、成長余力が大きい海外展開を加速させるため、英国子会社を通じてフランスに欧州で3カ所目の拠点となる完全子会社「カプコン・エンタテインメント・フランスSAS」を設立したほか、市場環境の変化に対応して不採算事業からの撤退や事業領域の拡大に向けた投資を行うなど、経営資源の選択と集中を図ってまいりました。

また、当連結会計年度から適用される金融商品取引法に定められた財務報告に係る内部統制に対応するため社内体制の構築を図るとともに、業務プロセスの文書化、評価作業など、財務報告の信頼性を確保するための作業に取り組んでまいりました。

なお、今年の3月に満期を迎えました第5回無担保転換社債の残額(149億93百万円)を全額償還いたしました。

この結果、売上高は円高の影響を受けましたものの918億78百万円(前期比10.6%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益146億18百万円(前期比11.4%増)、経常利益138億8百万円(前期比12.6%増)、当期純利益80億63百万円(前期比3.3%増)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、期末に投入した大型タイトル「バイオハザード5」(プレイステーション3、Xbox 360用)が大ブレイクし、初回出荷が400万本を越える爆発的なヒットを放ったほか、一世を風靡したシリーズ最新作「ストリートファイター」(プレイステーション3、Xbox 360用)も根強いブランド力や堅調な欧米市場に支えられ底力を発揮するなど、両タイトルの主導により海外での販売拡大に弾みがついてまいりました。

また、前期末に発売した「モンスターハンターポータブル 2nd G」(プレイステーション・ポータブル用)も圧倒的な人気により快進撃を続け、業績向上に大きく貢献いたしました。因みに、同タイトルは昨年末に255万本を突破したことにより、権威ある業界誌「ファミ通」の「2008年ソフト販売本数TOP100」において堂々の1位に輝きました。

さらに、廉価版ソフト「モンスターハンターポータブル2nd G PSP the Best」(プレイステーション・ポータブル用)が安定したファン層により健闘するとともに、シリーズ最新作の「グランド・セフト・オート」(プレイステーション3、Xbox 360用)や「流星のロックマン3」(ニンテンドーDS用)も底堅い売行きを示しました。

この結果、売上高は628億92百万円(前期比21.7%増)、営業利益163億92百万円(前期比41.2%増)となりました。

アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては市場停滞が続く環境のもと、各種イベントの開催、サービスデーの実施や店舗のリニューアルなどの集客展開により、女性やファミリー客等の新規ユーザーの開拓や既存顧客の深耕に努めてまいりました。

しかしながら、家庭用ゲームとの差別化が希薄になったことやけん引機種不足等により、来場者が減少するなど既存店が振るわず、市況軟化の影響により苦戦を強いられました。

なお、新規出店といたしましては、愛知県の2店舗をはじめ秋田県、滋賀県、島根県および奈良県に計6店舗をオープンするとともに、不採算店8店舗を閉鎖するなど、局面打開を図るためスクラップ・アンド・ビルドによる施設展開を行ってまいりました。

これにより、当期末の施設数は40店舗となっております。

この結果、売上高は新店による上乘せや前期の出店効果により135億9百万円(前期比0.8%増)となりましたが、市場停滞の影響や新規開店費用の増大等により営業利益2億24百万円(前期比70.2%減)となりました。

業務用機器販売事業

当事業におきましては需要低迷を背景とした施設オペレーターの投資抑制の中、家庭用ゲームソフトとの横展開を図るため、「AOU2008アミューズメント・エキスポ」のビデオ基板部門で人気1位となったビデオゲーム機「ストリートファイター」を投入したほか、期末に他社と提携した有力ビデオゲーム機を発売するなど反転攻勢が奏効し、停滞感に覆われる現況下において、一定の成果を挙げることができました。

この結果、売上高は80億31百万円(前期比22.2%増)、営業利益17億58百万円(前期比48.8%増)となりました。

コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツ配信事業において、人気ゲームソフトとのシナジー展開を図ってまいりましたが、収益を先導してきた「逆転裁判」の需要一巡や訴求コンテンツの不足などにより軟調に推移いたしました。

また、市場の低迷状態が続いている遊技機向け関連機器については、「バイオハザード」が手堅い売行きを示したものの、期待作「春麗にまかせチャイナ」の不振に加え、商材不足や事業環境の悪化により低調裡に終始いたしました。

この結果、売上高は46億28百万円(前期比45.7%減)、営業損失2億30百万円(前期は26億33百万円の営業利益)と減収減益を余儀なくされました。

その他事業

その他事業におきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は28億24百万円(前期比4.2%減)、営業利益10億53百万円(前期比125.0%増)となりました。

(所在地別セグメントの業績概況)

日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、「バイオハザード5」(プレイステーション3、Xbox 360用)が堅調な売行きを示しました。また、前期末に発売した「モンスターハンターポータブル 2nd G」(プレイステーション・ポータブル用)も続伸し収益に大きく寄与するとともに、廉価版ソフト「モンスターハンターポータブル2nd G PSP the Best」(プレイステーション・ポータブル用)も順調に売上を伸ばしました。

アミューズメント施設運営事業は、顧客志向に立った地域密着型の集客展開を行ってまいりましたが、市場停滞が響き精彩を欠きました。

業務用機器販売事業は、逆風下「ストリートファイター」などのビデオゲーム機が堅調に推移いたしました。

コンテンツエキスパンション事業は、コンテンツや商材の不足により低調裡に終始いたしました。

この結果、売上高は634億31百万円(前期比1.2%増)、営業利益131億98百万円(前期比6.4%増)となりました。

北米

主戦場である北米市場は、米国の金融危機に端を発した景気後退の中、第3四半期までは廉価版ソフトや小型タイトル、リピート商品を中心に事業展開をしてまいりましたが、第4四半期に投入した看板タイトルの「バイオハザード5」(プレイステーション3、Xbox 360用)および「ストリートファイター」(プレイステーション3、Xbox 360用)がいずれもミリオンセラーとなるなど、増勢に転じたことにより計画を達成することができました。

この結果、売上高は248億63百万円(前期比53.4%増)、営業利益40億54百万円(前期比74.2%増)となりました。

欧州

近年、市場規模が拡大している欧州市場においては、第3四半期までは小型タイトルや廉価版ソフトが大半を占めましたが、第4四半期に発売した主力タイトルの「バイオハザード5」(プレイステーション3、Xbox 360用)がミリオンセラーとなったほか、「ストリートファイター」(プレイステーション3、Xbox 360用)も底堅い売行きを示すなど、反転攻勢が奏効しました。

この結果、売上高は141億67百万円(前期比44.8%増)、営業利益15億56百万円(前期比14.5%減)となりました。

その他の地域

主な販売地域でありますアジア各国は、将来の成長は期待されますものの、家庭用ソフトについては違法コピーが多いため、パソコン向けのオンラインゲームが中心であることに加え、パッケージソフトの販売は限定されております。

このような環境のもと、第4四半期に発売した「バイオハザード5」(プレイステーション3、Xbox 360用)および「ストリートファイター」(プレイステーション3、Xbox 360用)が順調に販売を伸ばすとともに、日本で大ヒットを放った「モンスターハンターポータブル 2nd G」(プレイステーション・ポータブル用)も息の長い売行きを示しました。

この結果、売上高は16億98百万円(前期比57.6%増)、営業利益3億65百万円(前期比156.1%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、当業界は景気動向に左右されにくいものの、消費減退が長引けば、不況の波が押し寄せてくることも懸念されます。

また、少子高齢化や娯楽の分散化、顧客消費の多様化などにより国内市場が縮小する中、企業間競争はますます熾烈を極め「勝ち組」と「負け組」が鮮明になるとともに、合併、経営統合や合従連衡などの再編により勢力図が塗り替えることも予想されます。

このような状況のもと、当社は中長期的な視点に立った戦略マップに基づき開発部門の拡充を図り、独創的で魅力のあるオリジナルタイトルの開発やシリーズ作品の強化、新ジャンルの開拓、提携戦略の推進などにより、国内外の顧客嗜好に適合した商品の投入に加え、付加価値の向上を図るため人気ソフトとの相乗展開を行うことで、商機の拡大に注力してまいります。

一方、国内市場が成熟化傾向の環境下、成長戦略を実現するためには市場規模が大きい海外展開が不可欠であります。

ここ数年、当社は欧米市場において立て続けにミリオンタイトルを輩出したことにより、ファン層が着実に増大するなど、海外で強いタイトルを多数保有しており、ゲームコンテンツ資産は厚みを増しております。

こうした情勢の中、当社の強みである良質なソフト資産を活用して成長が見込まれる海外売上高比率を高めるためには、主戦場である欧米において開発、販売およびマーケティングの三部門が三位一体となって、現地のユーザーニーズに即応したソフト開発、投入を行い、顧客満足度の向上によるシェアの拡大が重要課題であります。

このため、市場動向に応じたプロモーション活動や映画、テレビなどとのタイアップによるメディアミックス展開を通じて知名度の向上や企業イメージを高めることにより、「メイド・イン・カプコン」を強くアピールしてまいります。

これらの施策を通して、日本のポップカルチャー（ゲーム、アニメ、マンガ等の大衆向け文化）人気を追い風に、世界中の若者や子供達を魅了するゲームソフトを投入し、「クールカプコン」（カッコいいカプコン）を浸透させ、海外でのアドバンテージを築くなど、日米欧のグローバルな三極体制の確立により業容の拡大を目指してまいります。

また、環境の変化に対応した組織改革や情報システムを充実させるとともに、近年子会社化した事業を早期に軌道に乗せるなど、戦略的なグループ経営により収益構造を再構築し、堅固な経営基盤を築いてまいります。

なお、危機管理の一環として新型インフルエンザ対策を進めておりますが、既にアルコール消毒剤を全事業所へ設置するとともに、マスクやうがい薬等がセットになった「衛生対策キット」全社員分の備蓄を行うなど、諸種の不測の事態に対応できるよう、鋭意努めてまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ126億4百万円増加し1,062億10百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金137億11百万円であり、主な減少は、投資有価証券8億7百万円によるものであります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ69億14百万円増加し468億61百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金23億79百万円や短期借入金137億51百万円、長期借入金35億97百万円であり、主な減少は、1年内償還予定の転換社債149億97百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56億89百万円増加し593億49百万円となりました。主な増加は、当期純利益80億63百万円であり、主な減少は、剰余金の配当21億48百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は286億11百万円となり、前連結会計年度末より41億52百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に使用された資金は、5億51百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益124億48百万円、減価償却費41億43百万円、減損損失11億46百万円、のれん償却額4億81百万円であり、主な減少は、売上債権の増減額149億33百万円、ゲームソフト仕掛品の増減額40億52百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、27億15百万円となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出24億19百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用された資金は、3億42百万円となりました。主な増加は、短期借入れによる収入150億円、主な減少は、転換社債の償還による支出149億93百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	40.1	49.3	57.3	55.9
時価ベースの自己資本比率	67.5	104.4	221.2	101.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.9	28.6	46.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.6	237.3	103.7	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、当期におきまして営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当としては、1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当として1株当たり15円の普通配当に1株当たり5円の創業25周年記念配当を加え20円を支払っておりますので、年間配当は35円になる予定です。

また、次期の配当につきましては、今後の業績見通しを基本に1株当たり35円の年間配当を予定しております。なお、中間配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月20日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月8日開示）により行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://ir.capcom.co.jp/data/result.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,763	28,611
受取手形及び売掛金	14,182	27,894
たな卸資産	4,144	-
商品及び製品	-	1,746
仕掛品	-	2,097
原材料及び貯蔵品	-	2,745
ゲームソフト仕掛品	6,241	10,432
繰延税金資産	3,009	2,712
その他	2,620	2,949
貸倒引当金	456	383
流動資産合計	62,505	78,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,442	25,452
機械装置及び運搬具	61	66
工具、器具及び備品	894	943
レンタル機器	321	137
アミューズメント施設機器	3,849	2,892
土地	24,391	24,391
リース資産	-	1,258
建設仮勘定	291	74
有形固定資産合計	115,253	115,217
無形固定資産		
のれん	894	419
その他	3,197	3,154
無形固定資産合計	4,091	3,574
投資その他の資産		
投資有価証券	31,728	3,920
長期貸付金	523	90
繰延税金資産	2,989	1,425
破産更生債権等	890	870
差入保証金	5,947	5,672
その他	856	676
貸倒引当金	1,179	1,042
投資その他の資産合計	11,755	8,612
固定資産合計	31,101	27,404
資産合計	93,606	106,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,303	9,682
短期借入金	2,015	2,766
1年内償還予定の転換社債	14,997	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	400
リース債務	-	492
未払法人税等	892	1,923
繰延税金負債	-	243
賞与引当金	2,057	2,091
返品調整引当金	405	313
その他	7,147	7,501
流動負債合計	34,818	38,415
固定負債		
新株予約権付社債	1,220	-
長期借入金	2,470	2,067
リース債務	-	833
退職給付引当金	1,048	1,171
役員退職慰労引当金	372	406
その他	1,018	967
固定負債合計	5,128	8,445
負債合計	39,946	46,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,626	33,039
資本剰余金	20,344	21,129
利益剰余金	11,631	17,000
自己株式	8,155	8,015
株主資本合計	56,447	63,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	12
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,914	3,790
評価・換算差額等合計	2,787	3,803
純資産合計	53,660	59,349
負債純資産合計	93,606	106,210

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	83,097	91,878
売上原価	50,560	55,052
売上総利益	32,536	36,825
返品調整引当金戻入額	57	91
差引売上総利益	32,594	36,917
販売費及び一般管理費	1,419,473	1,422,299
営業利益	13,121	14,618
営業外収益		
受取利息	1,139	902
受取配当金	21	21
その他	254	153
営業外収益合計	1,416	1,077
営業外費用		
支払利息	71	86
為替差損	2,086	882
貸倒引当金繰入額	26	162
持分法による投資損失	-	553
その他	84	201
営業外費用合計	2,269	1,887
経常利益	12,267	13,808
特別利益		
固定資産売却益	2,396	2-
貸倒引当金戻入額	97	115
償却債権取立益	233	58
投資有価証券売却益	34	0
特別利益合計	762	174
特別損失		
固定資産除売却損	376	344
過年度役員退職慰労引当金繰入額	350	-
投資有価証券評価損	39	13
減損損失	5181	51,146
訴訟関連損失	420	126
店舗閉鎖損失	-	202
その他	-	1
特別損失合計	1,068	1,534
税金等調整前当期純利益	11,962	12,448
法人税、住民税及び事業税	1,040	2,125
法人税等調整額	3,131	2,258
法人税等合計	4,171	4,384
少数株主損失()	16	-
当期純利益	7,807	8,063

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,915	32,626
当期変動額		
新株の発行	2,711	412
当期変動額合計	2,711	412
当期末残高	32,626	33,039
資本剰余金		
前期末残高	17,637	20,344
当期変動額		
新株の発行	2,706	411
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	-	372
当期変動額合計	2,706	784
当期末残高	20,344	21,129
利益剰余金		
前期末残高	5,555	11,631
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	546
当期変動額		
剰余金の配当	1,732	2,148
当期純利益	7,807	8,063
当期変動額合計	6,075	5,915
当期末残高	11,631	17,000
自己株式		
前期末残高	8,138	8,155
当期変動額		
自己株式の取得	16	144
自己株式の処分	0	283
当期変動額合計	16	139
当期末残高	8,155	8,015
株主資本合計		
前期末残高	44,970	56,447
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	546
当期変動額		
新株の発行	5,417	823
剰余金の配当	1,732	2,148
当期純利益	7,807	8,063
自己株式の取得	16	144
自己株式の処分	0	284
株式交換による増加	-	372
当期変動額合計	11,477	7,252
当期末残高	56,447	63,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	482	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	355	140
当期変動額合計	355	140
当期末残高	127	12
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	326	2,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,587	875
当期変動額合計	2,587	875
当期末残高	2,914	3,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157	2,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,944	1,015
当期変動額合計	2,944	1,015
当期末残高	2,787	3,803
少数株主持分		
前期末残高	16	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	45,144	53,660
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	546
当期変動額		
新株の発行	5,417	823
剰余金の配当	1,732	2,148
当期純利益	7,807	8,063
自己株式の取得	16	144
自己株式の処分	0	284
株式交換による増加	-	372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,961	1,015
当期変動額合計	8,515	6,236
当期末残高	53,660	59,349

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,962	12,448
減価償却費	3,393	4,143
減損損失	181	1,146
のれん償却額	0	481
貸倒引当金の増減額 (は減少)	99	198
賞与引当金の増減額 (は減少)	345	43
返品調整引当金の増減額 (は減少)	57	91
退職給付引当金の増減額 (は減少)	115	119
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	372	34
受取利息及び受取配当金	1,161	923
支払利息	71	86
為替差損益 (は益)	1,601	40
持分法による投資損益 (は益)	0	553
固定資産除売却損益 (は益)	320	44
投資有価証券売却損益 (は益)	34	0
投資有価証券評価損益 (は益)	39	13
償却債権取立益	233	58
訴訟関連損失	420	126
売上債権の増減額 (は増加)	3,911	14,933
たな卸資産の増減額 (は増加)	782	2,345
ゲームソフト仕掛品の増減額 (増加)	2,962	4,052
仕入債務の増減額 (は減少)	56	2,945
その他の流動資産の増減額 (は増加)	989	134
その他の流動負債の増減額 (は減少)	1,033	1,104
役員賞与支払額	60	84
その他	1,153	701
小計	7,826	192
利息及び配当金の受取額	1,160	948
利息の支払額	71	88
訴訟関連損失の支払額	420	126
法人税等の支払額	1,041	1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,452	551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,119	2,419
有形固定資産の売却による収入	922	24
無形固定資産の取得による支出	1,271	964
投資有価証券の取得による支出	565	12
投資有価証券の売却による収入	44	4
貸付金の回収による収入	1,570	436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	18
その他の支出	1,140	118
その他の収入	184	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,374	2,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	15,000
短期借入金の返済による支出	-	6
長期借入れによる収入	-	4,400
長期借入金の返済による支出	700	2,119
リース債務の返済による支出	-	334
転換社債の償還による支出	-	14,993
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	16	144
配当金の支払額	1,732	2,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,448	342
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,887	845
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,256	4,454
現金及び現金同等物の期首残高	35,020	32,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	302
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,763	1 28,611

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM INTERACTIVE, INC. CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM ASIA CO., LTD. CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. 株式会社カプトロン カプコンチャーボ株式会社 株式会社ダレット BLUE HARVEST合同会社 クローバースタジオ株式会社</p> <p>ゲームソフトの開発を目的として設立いたしましたBLUE HARVEST合同会社は、当連結会計年度より連結子会社に含めております。クローバースタジオ株式会社は、清算手続き中であります。また、株式会社フラグシップは、当社を存続会社とする吸収合併に伴い解散いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM INTERACTIVE, INC. CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS CAPCOM ASIA CO., LTD. CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. 株式会社カプトロン カプコンチャーボ株式会社 株式会社ダレット BLUE HARVEST合同会社 株式会社ケーター 株式会社エンターライズ</p> <p>株式会社ケーターは、当連結会計年度において株式交換により子会社化したことにより連結の範囲に含めております。 CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SASは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 株式会社エンターライズは、当連結会計年度において株式を取得したため連結の範囲に含めております。 クローバースタジオ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終了したため連結の範囲から除外しております。 カプコンチャーボ株式会社は、清算手続き中であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 2社</p> <p>KOKO CAPCOM CO., LTD. STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>映画製作を目的として設立いたしましたSTREET FIGHTER FILM, LLCは、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 2社</p> <p>KOKO CAPCOM CO., LTD. STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、クローバースタジオ株式会社の決算日は、解散をしたことにより決算日が3月15日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p style="margin-left: 20px;">時価のないもの： 総平均法に基づく原価法</p> <p style="margin-left: 20px;">b たな卸資産： 主として移動平均法による低価法</p> <p style="margin-left: 20px;">c ゲームソフト仕掛品： ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">a 有形固定資産： 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table>	建物および構築物	3～50年	レンタル機器	3～5年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、カプコンチャーボ株式会社の決算日は、解散をしたことにより決算日が1月31日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p style="margin-left: 20px;">c ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	レンタル機器	3～5年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物および構築物	3～50年												
レンタル機器	3～5年												
アミューズメント施設機器	3～20年												
建物及び構築物	3～50年												
レンタル機器	3～5年												
アミューズメント施設機器	3～20年												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>b 無形固定資産：主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましても見積サービス提供期間（2年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当社および国内連結子会社の一部は、当連結会計年度より、オンラインゲームのサービスを開始したことに伴い、オンラインゲームの制作に要した費用をオンラインコンテンツとして無形固定資産に計上し、オンラインゲームの見積サービス提供期間で償却する処理方法を採用いたしました。なお、制作中のオンラインゲームに要した費用は、オンラインコンテンツ仮勘定として無形固定資産に計上しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましても見積サービス提供期間（2年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が13年から9年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>e 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>e 返品調整引当金 同左</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 当社は5年間の定額法により償却を行っております。米国連結子会社において発生しているのれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書第142号を適用し、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却の方法によっております。なお、当該変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ251百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準および評価方法) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ299百万円減少しております。また、利益剰余金が546百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降開始する連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>従来は株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことならびに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益の適正化および財務体質の健全化を図る目的で、当連結会計年度より内規等に基づき合理的に算定できる金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、当該変更に伴い、営業利益および経常利益が28百万円、税金等調整前当期純利益が378百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>流動資産の「短期貸付金」は、総資産の100分の5以下となっておりますので、当連結会計年度末より、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「短期貸付金」の金額は、100百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,813百万円、774百万円、1,556百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていたものを統合したものです。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産除売却損」はそれぞれ396百万円、76百万円、当連結会計年度の「固定資産除売却損」は44百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」として掲記されていたものを名称変更したものです。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」として掲記されていたものを名称変更したものです。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ30百万円減少しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 12,549百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 14,431百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)
2	担保資産	2	担保資産
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
	土地 3,902百万円		土地 3,902百万円
	建物 4,770百万円		建物 4,604百万円
	計 8,673百万円		計 8,507百万円
	(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務
	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 1,960百万円		1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円
	長期借入金 1,470百万円		長期借入金 2,030百万円
	計 3,430百万円		計 2,730百万円
3	関連会社の株式等	3	関連会社の株式等
	投資有価証券 503百万円		投資有価証券 5百万円
4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結してあります。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。
	契約の総額 15,000百万円		契約の総額 25,000百万円
	借入実行残高 百万円		借入実行残高 15,000百万円
	差引未実行残高 15,000百万円		差引未実行残高 10,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,704百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">3,978百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,239百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,972百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">レンタル機器</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,972百万円</p>	広告宣伝費	4,704百万円	販売促進費	988百万円	給料・賞与等	3,978百万円	減価償却費	430百万円	賞与引当金繰入額	785百万円	退職給付引当金繰入額	70百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	支払手数料	1,239百万円	研究開発費	2,972百万円	建物および構築物	322百万円	機械装置および運搬具	0百万円	工具器具備品	8百万円	土地	65百万円	計	396百万円	工具器具備品	36百万円	レンタル機器	27百万円	その他	12百万円	計	76百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,916百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,899百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">4,175百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,747百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,329百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,329百万円</p>	広告宣伝費	4,916百万円	販売促進費	1,899百万円	給料・賞与等	4,175百万円	減価償却費	859百万円	賞与引当金繰入額	797百万円	退職給付引当金繰入額	68百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	支払手数料	1,747百万円	研究開発費	2,329百万円	工具、器具及び備品	9百万円	アミューズメント施設機器	24百万円	その他	10百万円	計	44百万円
広告宣伝費	4,704百万円																																																														
販売促進費	988百万円																																																														
給料・賞与等	3,978百万円																																																														
減価償却費	430百万円																																																														
賞与引当金繰入額	785百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	70百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																														
支払手数料	1,239百万円																																																														
研究開発費	2,972百万円																																																														
建物および構築物	322百万円																																																														
機械装置および運搬具	0百万円																																																														
工具器具備品	8百万円																																																														
土地	65百万円																																																														
計	396百万円																																																														
工具器具備品	36百万円																																																														
レンタル機器	27百万円																																																														
その他	12百万円																																																														
計	76百万円																																																														
広告宣伝費	4,916百万円																																																														
販売促進費	1,899百万円																																																														
給料・賞与等	4,175百万円																																																														
減価償却費	859百万円																																																														
賞与引当金繰入額	797百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	68百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																																														
支払手数料	1,747百万円																																																														
研究開発費	2,329百万円																																																														
工具、器具及び備品	9百万円																																																														
アミューズメント施設機器	24百万円																																																														
その他	10百万円																																																														
計	44百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">オンラインゲーム用コンテンツ</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度末において、オンラインゲーム用コンテンツにつき将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(181百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、無形固定資産「その他」181百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	オンラインゲーム用コンテンツ	無形固定資産「その他」	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">オンラインゲーム用コンテンツ等</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産「その他」等</td> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産等</td> <td style="text-align: center;">アミューズメント施設機器等</td> <td style="text-align: center;">大阪府泉佐野市等</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>オンラインゲーム用コンテンツ等は、将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。処分予定資産等は、店舗退店の意思決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、オンラインゲーム用コンテンツ等866百万円(内、無形固定資産「その他」759百万円、「建物及び構築物」15百万円、「工具、器具及び備品」26百万円、流動資産「その他」65百万円)、処分予定資産等280百万円(内、「アミューズメント施設機器」280百万円、「工具、器具及び備品」0百万円)であります。</p> <p>なお、オンラインゲーム用コンテンツ等の回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。処分予定資産等については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	オンラインゲーム用コンテンツ等	無形固定資産「その他」等	東京都千代田区	866	処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280
用途	種類																
オンラインゲーム用コンテンツ	無形固定資産「その他」																
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
オンラインゲーム用コンテンツ等	無形固定資産「その他」等	東京都千代田区	866														
処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	62,269	4,450		66,719

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 4,450千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,813	6	0	5,820

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	846	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	885	15	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	913	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66,719	675		67,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 673千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,820	43	202	5,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

株主の買取請求による増加 36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社ケーツーとの株式交換による減少 201千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	913	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,234	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 32,763百万円</p> <p>現金および現金同等物 <u>32,763百万円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 28,611百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>28,611百万円</u></p>
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <p>新株予約権の行使による 資本金の増加額 2,709百万円</p> <p>新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額 2,705百万円</p> <p>新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額 <u>5,415百万円</u></p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による 資本金の増加額 1百万円</p> <p>転換社債の転換による 資本剰余金の増加額 1百万円</p> <p>転換社債の転換による 転換社債の減少額 <u>3百万円</u></p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、1,581百万円であります。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,679	13,406	6,538	8,525	2,947	83,097	()	83,097
(2) セグメント間の内部売上高または振替高			35			35	(35)	
計	51,679	13,406	6,574	8,525	2,947	83,133	(35)	83,097
営業費用	40,069	12,653	5,391	5,892	2,479	66,486	3,489	69,976
営業利益	11,609	753	1,182	2,633	468	16,646	(3,525)	13,121
資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	27,106	11,793	7,071	5,275	4,709	55,956	37,649	93,606
減価償却費	739	1,615	433	185	272	3,246	147	3,393
減損損失	181					181		181
資本的支出	862	2,460	26	65	8	3,424	1,078	4,503

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業...家庭用ゲームソフトの開発、販売事業

(2) アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、I C 基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエクスパンション事業...携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業

(5) その他事業.....ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,544百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,659百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用はコンシューマ用ゲームソフト事業で25百万円、アミューズメント施設運営事業で196百万円、業務用機器販売事業で18百万円、コンテンツエクスパンション事業で4百万円、その他事業で0百万円、消去または全社で5百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は消去または全社で28百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	コンテンツ エキスパン ション事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,892	13,509	8,023	4,628	2,824	91,878	()	91,878
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高			7			7	(7)	
計	62,892	13,509	8,031	4,628	2,824	91,885	(7)	91,878
営業費用	46,499	13,285	6,272	4,859	1,770	72,687	4,572	77,259
営業利益 または営業損失 ()	16,392	224	1,758	230	1,053	19,198	(4,579)	14,618
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出								
資産	46,602	11,595	6,171	6,342	2,436	73,148	33,062	106,210
減価償却費	864	2,050	229	348	242	3,736	406	4,143
減損損失	866	280				1,146		1,146
資本的支出	434	1,172	50	70	38	1,765	1,140	2,906

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業...家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエキスパンション事業...携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業.....ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、コンテンツエキスパンション事業について営業利益が299百万円、資産が791百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,457	15,796	9,782	1,060	83,097	()	83,097
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,202	407		17	6,627	(6,627)	
計	62,660	16,204	9,782	1,078	89,725	(6,627)	83,097
営業費用	50,252	13,877	7,962	935	73,028	(3,052)	69,976
営業利益	12,407	2,326	1,819	142	16,696	(3,575)	13,121
資産	44,361	9,385	5,168	702	59,616	33,989	93,606

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域...アジア、その他
- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,544百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,659百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- 5 会計方針の変更
- (1) 固定資産の減価償却の方法
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用は日本で245百万円、消去または全社で5百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (2) 役員退職慰労引当金の計上
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の場合によった場合に比較して、営業費用は消去または全社で28百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,193	21,851	14,167	1,665	91,878	()	91,878
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,238	3,012		33	12,283	(12,283)	
計	63,431	24,863	14,167	1,698	104,161	(12,283)	91,878
営業費用	50,232	20,809	12,611	1,333	84,987	(7,727)	77,259
営業利益	13,198	4,054	1,556	365	19,174	(4,555)	14,618
資産	50,922	19,320	10,597	1,214	82,055	24,155	106,210

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、北米地域について営業利益が299百万円、資産が791百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,895	9,498	1,478	26,872
連結売上高(百万円)				83,097
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	11.4	1.8	32.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域...アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,463	13,197	3,060	38,721
連結売上高(百万円)				91,878
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	14.4	3.3	42.1

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域...アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(開示の省略)

「リース取引関係」、「関連当事者との取引」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」、「企業結合等関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 410百万円 賞与引当金損金不算入額 710百万円 退職給付引当金損金不算入額 425百万円 役員退職慰労引当金損金不算入額 151百万円 返品調整引当金損金不算入額 164百万円 たな卸資産処分損金不算入額 2,011百万円 前払費用損金不算入額 443百万円 繰越欠損金 3,539百万円 連結子会社の繰越欠損金等 1,218百万円 減価償却費損金算入限度超過額 281百万円 その他 1,235百万円 小計 10,591百万円 評価性引当金額 3,777百万円 繰延税金資産の合計額 6,814百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 159百万円 在外子会社たな卸資産損金算入額 445百万円 その他 210百万円 繰延税金負債の合計 815百万円 差引:繰延税金資産の純額 5,998百万円 連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。 流動資産 繰延税金資産 3,009百万円 固定資産 繰延税金資産 2,989百万円 合計 5,998百万円	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 334百万円 賞与引当金 714百万円 退職給付引当金 475百万円 役員退職慰労引当金 165百万円 返品調整引当金 127百万円 たな卸資産 1,423百万円 前払費用 213百万円 繰越欠損金 342百万円 連結子会社の繰越欠損金等 1,919百万円 関係会社株式 225百万円 減価償却費 271百万円 減損損失 436百万円 法人税等税額控除 401百万円 その他 1,436百万円 小計 8,487百万円 評価性引当金額 3,458百万円 繰延税金資産の合計額 5,029百万円 (繰延税金負債) 在外子会社たな卸資産 1,073百万円 その他 61百万円 繰延税金負債の合計 1,135百万円 差引:繰延税金資産の純額 3,894百万円 連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。 流動資産 繰延税金資産 2,712百万円 固定資産 繰延税金資産 1,425百万円 流動負債 繰延税金負債 243百万円 合計 3,894百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当金額の減少に係る項目 1.1% 外国税額控除 0.6% 連結子会社に対する 1.2% 連結未実現利益消去等に係る項目 2.4% 海外連結子会社の適用税率差 0.4% その他 34.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当金額の減少に係る項目 2.6% 法人税等税額控除 3.3% のれん償却額 1.5% 海外連結子会社の適用税率差 2.2% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	881.13円	1株当たり純資産額	961.38円
1株当たり当期純利益金額	132.90円	1株当たり当期純利益金額	130.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	120.41円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,660	59,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち新株予約権(百万円))		
(うち少数株主持分(百万円))		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,660	59,349
1株あたり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	60,899	61,733

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,807	8,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,807	8,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,747	61,561
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))		
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	6	6
普通株式増加数(千株)	8,135	5,458
(うち転換社債(千株))	4,966	4,964
(うち新株予約権付社債(千株))	3,168	493
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、平成20年5月1日をもって、株式交換により、株式会社ケーターを完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 目的 今後の成長戦略を推進するためには、当社のコア・コンピタンス（中核的競争力）である開発部門の拡充が不可欠であります。当社からのゲーム開発受託で実績、信頼のある株式会社ケーターを完全子会社化することによって効率的、機動的な開発展開を図るとともに、同社と連携を深めた事業戦略によりグループ全体の企業価値を高めることができます。</p> <p>(2) 方法および内容 株式会社ケーターの普通株式1株に対し、当社の普通株式3,362株を割当交付いたしました。 交付株式数 201,720株 株式会社ケーターの株主に割当交付いたしました普通株式は、当社が所有する自己株式をもって行いましたので、新株は発行しておりません。 株式交換による当社の資本金の増加はありません。 会社法第796条第3項の規定に基づく「簡易株式交換」の手続によっております。</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,733	14,578
受取手形	93	46
売掛金	1 12,631	1 14,642
製品	1,504	-
商品及び製品	-	1,449
原材料	1,484	-
仕掛品	774	1,144
ゲームソフト仕掛品	5,296	8,518
貯蔵品	24	-
原材料及び貯蔵品	-	2,632
前渡金	80	301
前払費用	852	816
繰延税金資産	2,898	2,634
関係会社短期貸付金	464	1,344
未収入金	1 1,414	1 1,554
その他	738	678
貸倒引当金	477	798
流動資産合計	43,515	49,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	276	471
構築物	0	1
機械及び装置	42	44
車両運搬具	13	13
工具、器具及び備品	653	667
レンタル機器	314	137
アミューズメント施設機器	3,849	2,892
土地	0	0
リース資産	-	1,258
建設仮勘定	215	-
有形固定資産合計	2 5,367	2 5,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	10	7
意匠権	0	-
ソフトウェア	533	1,664
ソフトウェア仮勘定	869	190
オンラインコンテンツ	264	52
オンラインコンテンツ仮勘定	618	1,006
その他	16	16
無形固定資産合計	2,311	2,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230	920
関係会社株式	23,051	23,592
その他の関係会社有価証券	643	643
長期貸付金	523	88
関係会社長期貸付金	3,830	2,630
破産更生債権等	890	870
長期前払費用	23	19
繰延税金資産	3,173	1,370
差入保証金	16,941	16,642
その他	205	281
貸倒引当金	4,323	3,600
投資損失引当金	153	553
投資その他の資産合計	36,036	32,905
固定資産合計	43,715	41,330
資産合計	87,230	90,874

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,106	481
買掛金	3,844	1,963
1年内償還予定の転換社債	14,997	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	400
短期借入金	-	15,000
リース債務	-	492
未払金	4,262	3,520
未払費用	1,105	1,168
未払法人税等	164	185
未払消費税等	355	284
前受金	400	960
預り金	245	170
賞与引当金	1,716	1,685
返品調整引当金	405	313
その他	74	2
流動負債合計	28,678	26,629
固定負債		
新株予約権付社債	1,220	-
長期借入金	-	3,000
リース債務	-	832
退職給付引当金	1,045	1,166
役員退職慰労引当金	369	403
長期預り金	406	-
その他	-	486
固定負債合計	3,041	5,888
負債合計	31,719	32,517

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,626	33,039
資本準備金	12,503	12,914
その他資本剰余金	7,841	8,214
資本剰余金合計	20,344	21,129
利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,801	12,498
利益剰余金合計	10,801	12,498
自己株式	8,155	8,015
株主資本合計	55,617	58,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	293
評価・換算差額等合計	106	293
純資産合計	55,510	58,357
負債純資産合計	87,230	90,874

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	49,050	49,707
アミューズメント施設収入	13,405	13,509
売上高合計	62,455	63,217
売上原価合計	41,217	41,028
売上総利益	21,237	22,189
返品調整引当金戻入額	57	91
差引売上総利益	21,295	22,280
販売費及び一般管理費	2, 3 12,756	2, 3 13,054
営業利益	8,539	9,226
営業外収益		
受取利息	1 535	1 662
受取配当金	1 92	1 21
その他	98	107
営業外収益合計	725	790
営業外費用		
支払利息	-	27
為替差損	1,854	578
貸倒引当金繰入額	248	250
その他	58	158
営業外費用合計	2,161	1,015
経常利益	7,104	9,002
特別利益		
投資有価証券売却益	34	0
貸倒引当金戻入額	97	146
抱合せ株式消滅差益	351	-
償却債権取立益	233	58
特別利益合計	717	205
特別損失		
固定資産除却損	4 66	4 40
過年度役員退職慰労引当金繰入額	347	-
投資有価証券評価損	5 152	5 2,126
減損損失	6 181	6 280
投資損失引当金繰入額	153	553
訴訟関連損失	225	-
店舗閉鎖損失	-	202
特別損失合計	1,126	3,202
税引前当期純利益	6,695	6,005
法人税、住民税及び事業税	65	92
法人税等調整額	2,504	2,067
法人税等合計	2,569	2,160
当期純利益	4,125	3,845

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,915	32,626
当期変動額		
新株の発行	2,711	412
当期変動額合計	2,711	412
当期末残高	32,626	33,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,796	12,503
当期変動額		
新株の発行	2,706	411
当期変動額合計	2,706	411
当期末残高	12,503	12,914
その他資本剰余金		
前期末残高	7,840	7,841
当期変動額		
新株の発行	0	0
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	-	372
当期変動額合計	0	373
当期末残高	7,841	8,214
資本剰余金合計		
前期末残高	17,637	20,344
当期変動額		
新株の発行	2,706	411
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	-	372
当期変動額合計	2,706	784
当期末残高	20,344	21,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,407	10,801
当期変動額		
剰余金の配当	1,732	2,148
当期純利益	4,125	3,845
当期変動額合計	2,393	1,697
当期末残高	10,801	12,498
利益剰余金合計		
前期末残高	8,407	10,801
当期変動額		
剰余金の配当	1,732	2,148
当期純利益	4,125	3,845
当期変動額合計	2,393	1,697
当期末残高	10,801	12,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	8,138	8,155
当期変動額		
自己株式の取得	16	144
自己株式の処分	0	283
当期変動額合計	16	139
当期末残高	8,155	8,015
株主資本合計		
前期末残高	47,822	55,617
当期変動額		
新株の発行	5,417	823
剰余金の配当	1,732	2,148
当期純利益	4,125	3,845
自己株式の取得	16	144
自己株式の処分	0	284
株式交換による増加	-	372
当期変動額合計	7,794	3,034
当期末残高	55,617	58,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	181	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	187
当期変動額合計	287	187
当期末残高	106	293
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	187
当期変動額合計	287	187
当期末残高	106	293
純資産合計		
前期末残高	48,003	55,510
当期変動額		
新株の発行	5,417	823
剰余金の配当	1,732	2,148
当期純利益	4,125	3,845
自己株式の取得	16	144
自己株式の処分	0	284
株式交換による増加	-	372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	187
当期変動額合計	7,506	2,846
当期末残高	55,510	58,357

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 20年</td> </tr> </table>	建物	3 ~ 50年	レンタル機器	3年	アミューズメント施設機器	3 ~ 20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 20年</td> </tr> </table>	建物	3 ~ 50年	レンタル機器	3年	アミューズメント施設機器	3 ~ 20年
建物	3 ~ 50年												
レンタル機器	3年												
アミューズメント施設機器	3 ~ 20年												
建物	3 ~ 50年												
レンタル機器	3年												
アミューズメント施設機器	3 ~ 20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度より、オンラインゲームのサービスを開始したことに伴い、オンラインゲームの制作に要した費用をオンラインコンテンツとして無形固定資産に計上し、オンラインゲームの見積サービス提供期間で償却する処理方法を採用いたしました。なお、制作中のオンラインゲームに要した費用は、オンラインコンテンツ仮勘定として無形固定資産に計上しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が13年から9年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額355百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額284百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却の方法によっております。なお、当該変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ248百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>従来は株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことならびに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益の適正化および財務体質の健全化を図る目的で、当事業年度より内規等に基づき合理的に算定できる金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、当該変更に伴い、営業利益および経常利益が27百万円、税引前当期純利益が374百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準および評価方法)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降開始する事業年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>「未収収益」および「短期貸付金」につきましては、総資産の100分の1以下となっているため当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」には、「未収収益」22百万円および「短期貸付金」100百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>「電話加入権」および「電気通信施設利用権」につきましては、総資産の100分の1以下となっているため当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」には、「電話加入権」13百万円および「電気通信施設利用権」2百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>また、「保険積立金」および「各種会員権等」につきましては、総資産の100分の1以下となっているため当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」には、「保険積立金」51百万円および「各種会員権等」133百万円がそれぞれ含まれております。</p>	<p>「長期預り金」につきましては、負債純資産の100分の1以下となっているため当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の固定負債の「その他」には、「長期預り金」343百万円が含まれております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ29百万円減少しております。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,218百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 10,090百万円</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,218百万円	差入保証金	1,140百万円	未収入金	921百万円	CE EUROPE LTD.	356百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	89百万円	契約の総額	15,000百万円	借入実行残高	百万円	差引未実行残高	15,000百万円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,015百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,678百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,015百万円	差入保証金	1,140百万円	未収入金	1,120百万円	CE EUROPE LTD.	796百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,063百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	15,000百万円	差引未実行残高	10,000百万円
売掛金	3,218百万円																																
差入保証金	1,140百万円																																
未収入金	921百万円																																
CE EUROPE LTD.	356百万円																																
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	89百万円																																
契約の総額	15,000百万円																																
借入実行残高	百万円																																
差引未実行残高	15,000百万円																																
売掛金	7,015百万円																																
差入保証金	1,140百万円																																
未収入金	1,120百万円																																
CE EUROPE LTD.	796百万円																																
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,063百万円																																
契約の総額	25,000百万円																																
借入実行残高	15,000百万円																																
差引未実行残高	10,000百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社に係る注記	1 関係会社に係る注記
受取利息 49百万円	受取利息 46百万円
受取配当金 70百万円	
2 販売費に属する費用のおおよその割合は、33.3% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、66.7%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は、25.9% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、74.1%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。
広告宣伝費 3,210百万円	広告宣伝費 2,389百万円
販売促進費 563百万円	販売促進費 536百万円
給料・賞与等 2,137百万円	給料・賞与等 2,402百万円
賞与引当金繰入額 434百万円	賞与引当金繰入額 501百万円
退職給付引当金繰入額 42百万円	退職給付引当金繰入額 45百万円
役員退職慰労引当金繰入額 27百万円	役員退職慰労引当金繰入額 48百万円
減価償却費 213百万円	減価償却費 609百万円
地代家賃 642百万円	地代家賃 783百万円
支払手数料 819百万円	支払手数料 1,132百万円
研究開発費 2,039百万円	研究開発費 1,876百万円
研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。	研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。
給料・賞与等 548百万円	給料・賞与等 603百万円
地代家賃 76百万円	地代家賃 76百万円
商品開発費 10百万円	商品開発費 6百万円
賞与引当金繰入額 689百万円	賞与引当金繰入額 615百万円
退職給付引当金繰入額 16百万円	退職給付引当金繰入額 21百万円
減価償却費 25百万円	減価償却費 35百万円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 2,039百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,876百万円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品 35百万円	工具、器具及び備品 9百万円
レンタル機器 18百万円	アミューズメント施設機器 24百万円
その他 12百万円	その他 6百万円
計 66百万円	計 40百万円
5 投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るも のが33百万円含まれております。	5 投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るも のが2,000百万円含まれております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">オンラインゲーム用コンテンツ</td> <td style="text-align: center;">オンラインコンテンツ</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行っており、その他の事業用資産については事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度末において、オンラインゲーム用コンテンツにつき将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(181百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、無形固定資産「オンラインコンテンツ」181百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	オンラインゲーム用コンテンツ	オンラインコンテンツ	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産等</td> <td style="text-align: center;">アミューズメント施設機器等</td> <td style="text-align: center;">大阪府泉佐野市等</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の退店の意思決定をしたことにより、固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産等280百万円(内、「アミューズメント施設機器」280百万円、「工具、器具及び備品」0百万円)であります。</p> <p>なお、当資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280
用途	種類												
オンラインゲーム用コンテンツ	オンラインコンテンツ												
用途	種類	場所	金額 (百万円)										
処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,813	6	0	5,820

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,820	43	202	5,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

株主の買増請求による増加 36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社ケーターとの株式交換による減少 201千株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金
	賞与引当金損金不算入額		賞与引当金
	退職給付引当金損金不算入額		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金損金不算入額		役員退職慰労引当金
	棚卸資産処分損損金不算入額		たな卸資産
	投資等評価引当金損金不算入額		関係会社株式
	返品調整引当金損金不算入額		返品調整引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費
	前払費用損金不算入額		前払費用
	その他		法人税等税額控除
	小計		その他
	評価性引当金額		小計
	繰延税金資産の合計		評価性引当金額
			繰延税金資産の合計
	貸借対照表との関係は以下のとおり であります。		貸借対照表との関係は以下のとおり であります。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
	合計		合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入され ない項目		交際費等永久に損金に算入され ない項目
	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目		評価性引当金額の減少に係る項目
	評価性引当金額の減少に係る項目		法人税等税額控除
	合併に伴う抱合わせ株式消滅益		法人住民税等均等割額
	法人住民税等均等割額		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 911.51円	1株当たり純資産額 945.31円
1株当たり当期純利益金額 70.22円	1株当たり当期純利益金額 62.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 61.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57.47円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,510	58,357
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち新株予約権(百万円))		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,510	58,357
1株あたり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	60,899	61,733

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,125	3,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,125	3,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,747	61,561
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))		
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	6	6
普通株式増加数(千株)	8,135	5,458
(うち転換社債(千株))	4,966	4,964
(うち新株予約権付社債(千株))	3,168	493
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>株式会社ケーツの株式交換による完全子会社化につきましては、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の重要な後発事象における記載内容と同一であるため、記載しておりません。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

現在のところ未定であります。

その他の役員の異動

現在のところ未定であります。